

2012年8月10日 全14頁

経済社会研究班レポート - No.8 -

失業リスクが偏在する脆弱な雇用構造

雇用構造がもたらす必需的品目の需要増加と不要不急品目の需要減少

経済調査部 経済社会研究班
エコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 日本の完全失業率は緩やかな改善傾向にあるものの、20年といった長いスパンで捉えれば、むしろ趨勢的に上昇している。本レポートでは、その背景にある日本の雇用構造の変化と、それが経済に与える影響を分析した。
- デフレ下の名目賃金硬直性に直面した日本企業は、以前に比べて賃金調整が困難になり雇用調整を行う傾向が強まったとみられる。日本的雇用慣行が維持される中で、企業は採用抑制や希望退職を募集することで正規雇用を調整しつつ、正規よりも賃金が低く雇用調整を行いやすい非正規雇用を増やしてきた。
- 正規雇用が増えずに非正規雇用だけが增加する状況では、雇用のミスマッチの拡大が失業期間の長期化と同時に発生している。その結果、構造的失業率は趨勢的に上昇し、2011年では完全失業率の約3分の2を占めている。非正規雇用者比率は若年層を中心に上昇しており、正規社員を希望する若年男性が多い。ただし、企業には足下で200万人程度の雇用保蔵者が存在するとみられるため、短期的には正規雇用の拡大が期待しづらい状況にある。
- 雇用構造の変化が個人消費や住宅投資へ与えている影響は無視できないほど大きくなっていると考えられる。雇用形態別に所得・消費構造の特徴を整理すると、近年の非正規雇用者比率の上昇は必需的な品目への需要を増加させ、不要不急の品目への需要を減少させているとみられる。また、低所得にもかかわらず将来不安から予備的貯蓄を行う世帯が増加していることは、平均的な需要の価格弾力性を高めている可能性がある。
- 短期的に脆弱な雇用構造を改善させることは難しい。しかし中期的には、政府が自由貿易協定の締結などを推進することで雇用創出力が増し、正規雇用の増加に繋がるとみられる。また、サービス業へ労働力が移動しやすい環境を整備する必要もある。「正規」と「非正規」の垣根を低くし、失業のリスクを社会全体でシェアするような仕組みを目指すことも必要であろう。

はじめに

日本の完全失業率は2012年6月で4.3%（季節調整値）であり、緩やかな改善傾向にある。しかしながら、20年といった長いスパンで捉えると、失業率はむしろ趨勢的に上昇している。すなわち、1990年代前半までは2%台で推移していたが、同年代後半には4%台へ上昇し、その後は5%前後で推移している。2002年1月から約6年間続いた戦後最長の景気拡大期でさえ、失業率は3.6%（2007年7月）までしか改善しなかった。

失業率の高止まりは、労働市場の調整能力の低下（ミスマッチ）といった構造的な要因により、恒常的に失業している人が以前より増加したことを示唆している。この理由については先行研究で様々な指摘がされてきたが¹、本レポートではまず、特に影響を与えていると思われる名目賃金の下方硬直性や日本的雇用慣行の存在、非正規雇用者比率の上昇について焦点を当てる²。その後、非正規雇用者比率の高い日本の脆弱な雇用構造が個人消費や住宅投資へどのような影響をもたらしているのかを、雇用形態別にみた所得・消費構造の特徴から述べたい。

1. デフレ下の失業率上昇と非正規雇用拡大

「名目賃金の下方硬直性」とは？

名目賃金の下方硬直性とは、企業が業績悪化などによって従業員の賃金を引き下げる必要があるにもかかわらず下げられない現象である。賃金を引き下げられない理由はいくつか指摘されている。例えばBewley[1999]³は、アメリカ企業を対象にしたアンケートから、企業が従業員のモラル低下を懸念して賃下げを避けようとするためだと説明しており、Kawaguchi and Ohtake[2004]⁴は日本の中部地区の企業へのアンケートから同様の結論を得ている。

黒田・山本[2005]⁵は、行動経済学の一連の研究から名目賃金の下方硬直性の理由を紹介している。それによれば、人々は物事を絶対的な水準で判断するよりも各人が設定する参照点からの乖離度合いで判断し、同程度の変化でも増加したときの利得感より減少したときの損失感を強く感じる。この考えに従えば、従業員は直前に受け取った賃金水準を参照点とし、そこから引き下げられることに強い不公平感を示すことになる。ただし、従業員が企業業績が厳しいと感じる場合には賃下げに公平さを感じて受け入れることもあるため、名目賃金の下方硬直性は恒久的に観察されるものではない。他の研究も併せると、名目賃金の下方硬直性は日本を初め

¹ 太田聰一・玄田有史・照山博司「1990年代以降の日本の失業：展望」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ（2008年2月）では、1990年代以降に行われた多くの実証研究をまとめて展望している。

² 山本勲「賃金調整・雇用調整とフィリップス曲線の変化—1990年代の変化とその背景」、『労働市場と所得分配』第6巻2章、慶應義塾大学出版会（2009年6月）では、90年代以降に失業率が上昇し高止まった要因として、名目賃金の下方硬直性の顕現化や雇用調整速度の遅さ、就業意欲喪失効果の減退を挙げている。

³ Bewley (1999) "Why wages don't fall during a recession" *Harvard University Press*

⁴ Kawaguchi and Ohtake (2004) "TESTING THE MORALE THEORY OF NOMINAL WAGE RIGIDITY" *Institute of Social and Economic Research*

⁵ 黒田祥子・山本勲「なぜ名目賃金には下方硬直性があり、わが国ではその度合いが小さいのか？：行動経済学と労働市場特性・マクロ経済環境の違いによる説明」日本銀行金融研究所ディスカッションペーパーシリーズ（2005年8月）

海外でも観察されており、硬直性の度合いは国によっても、また時期によっても異なると言われている。

低インフレ・デフレ下では賃金調整が困難に

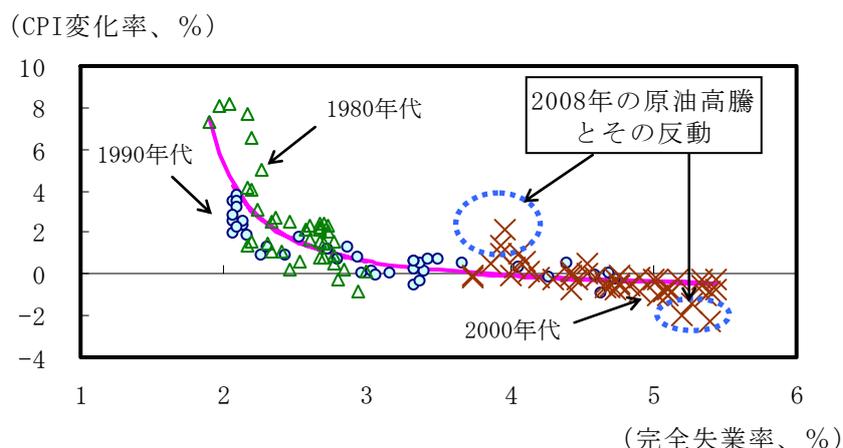
さらに、名目賃金の下方硬直性が存在する中でインフレ率が低水準またはデフレとなった場合には、企業の賃金調整がいっそう困難になるとみられる。

例えば、実質賃金上昇率が2%で、物価上昇率が4%のケース①（つまり名目賃金上昇率の平均は $2\%+4\%=6\%$ ）と、▲2%のケース②（同 $2\%-2\%=0\%$ ）を想定しよう。企業が実質賃金を引き下げなければならない場合、ケース①ではインフレ率が十分に高いため、名目賃金「水準」を追加的に引き下げる必要がなく、名目賃金「上昇率」をインフレ率未満に抑えるだけで実質賃金は調整される。そのためマクロから見た名目賃金の下方硬直性の影響は限定的である。一方でデフレのケース②では、名目賃金上昇率がゼロ%となるため、実質賃金を調整するためには名目賃金水準そのものを引き下げなければならない。しかし、名目賃金の下方硬直性のためにこの調整は困難である。名目賃金を引き下げられない場合、デフレ下では実質賃金が高止まりするため、企業は代わりに雇用者数を調整して人件費を削減しようとする。その結果、雇用者数が減少して失業率が上昇することとなる。

非線形な日本のフィリップス曲線

日本のインフレ率は1990年代半ばからゼロ近傍になり、1998年頃から現在に至るまでおおむね緩やかなデフレ状況にある。そのため、このような過程を通じて企業が雇用者数で調整する姿勢が以前より強まった可能性がある。図表1は横軸に失業率、縦軸にCPI変化率をとったフィリップス曲線である。教科書的には長期フィリップス曲線は垂直になると言われているが、過去30年間の散布図に回帰線を引いてみると非線形であることが分かる。年代別にプロットされた点の位置に注目すると、フィリップス曲線は1980年代から1990年代前半にかけて垂直に近い形状をしていたものの、その後はフラット化している。フラット化は、名目賃金の調整よりも雇用者数の調整を行う傾向が強まった可能性を示唆している。

図表 1 非線形なフィリップス曲線



(注) フィリップス曲線の推計式は下記の通り。

$$(\text{CPI変化率}) = -1.06 + 2.32 * (1 / (\text{完全失業率} - 1.63))$$

推計期間は1980年1-3月～2012年1-3月。係数はすべて1%有意水準を満たす。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

1990年代半ばから正規雇用の減少と非正規雇用の増加が顕著

それでは、フィリップス曲線がフラット化した1990年代以降、日本の雇用環境はどのように変化したのだろうか。

1990年代に入り、バブル崩壊によって景気が急速に悪化したにもかかわらず、企業は正規社員を中心に雇用を増やし続けた(図表2)。同時期には週休二日制の導入もあって一人当たりの総実労働時間は減少したものの、業績不振や過剰雇用、名目賃金の下方硬直性などにより、労働生産性に対比した実質賃金は1990年代半ばにかけて上昇の一途を辿った(図表3)。実質賃金の高止まりは1998年頃まで続いたが、1997年夏のアジア通貨危機と1998年秋にかけての金融システム不安による業績低迷を受け、1998年から2004年にかけて正規社員の大幅な雇用調整が行われた(図表2の折線グラフ)。黒田・山本[2006]⁶によれば、名目賃金の下方硬直性は1992～97年頃に観測されたものの、1998年以降は観測されなくなったと分析しており、企業業績の大幅な悪化が正規社員の大幅な調整を促したと考えられる。ただし、山本[2007]⁷の分析によれば、2000年代に入っても所定内給与において名目賃金の下方硬直性が存在することを確認している。

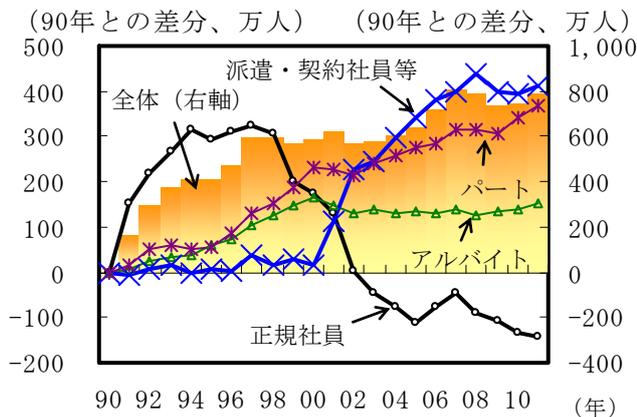
1998～2004年における正規社員の減少は、主に製造業や建設業で見られ、40歳以上の男性に偏った形で雇用調整が行われた。全産業の正規社員数は1999年2月から2004年の間に278万人(うち男性が209万人)減少したが、同時期に製造業では160万人(同109万人)減少し、建設業では57万人(同47万人)減少した。一方で、非正規社員の中で特に雇用者数の変化が

⁶ 黒田祥子・山本勲『デフレ下の賃金変動 名目賃金の下方硬直性と金融政策』、東京大学出版会(2006年9月)。

⁷ 山本勲「デフレ脱却期における賃金の伸縮性 ー国際比較の観点からー」、『三田商学研究』50(5)、(2007年12月)。

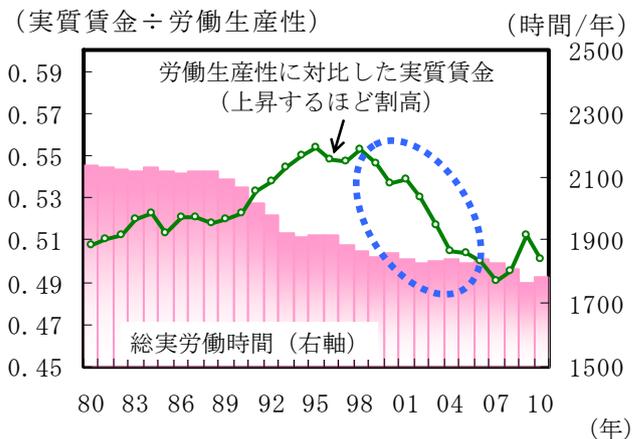
見られた派遣・契約社員等（パート・アルバイトを除く非正規社員）は267万人増加しており、主にサービス業や卸小売業などの非製造業で増加した。全体としてみれば、雇用者総数はおおむね横ばいで推移した中で非正規雇用者比率が上昇した。

図表2 雇用者数の推移（対90年比）



(注) 全体は役員除く。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表3 実質賃金と総実労働時間



(注) マンアワーベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日本的雇用慣行のほころび

年功序列賃金や終身雇用といった日本的雇用慣行は、豊富な若年労働者と高い経済成長を前提にしたものであった。それは低い失業率や生産性の向上といった形で日本経済の発展に貢献してきたと思われる。しかし1990年代に入ると、少子高齢化と長期的な景気低迷に直面し、もはや日本的雇用慣行の前提は成り立たなくなった。それでも雇用制度が大幅に見直されることはなく、正規社員として雇われれば比較的安定した環境で就業でき、就労期間に応じて賃金の上昇が期待できる状況は大きく変わらなかった。

デフレ下の名目賃金の硬直性に直面しながら日本的雇用慣行を維持してきた企業は、採用抑制や希望退職を募集することで正規雇用を調整しつつ、正規よりも賃金が低く雇用調整を行いやすい非正規雇用を増やすことで対応した。その結果、失業した人や非正規として就業を始めた人は、正規社員への転換を希望したとしても採用の門戸が狭いため、非正規就労を余儀なくされたり失業が長期化したりする傾向が強まった。正規雇用が増えずに非正規雇用だけが増加する状況では、雇用のミスマッチの拡大が失業期間の長期化と同時に発生している。

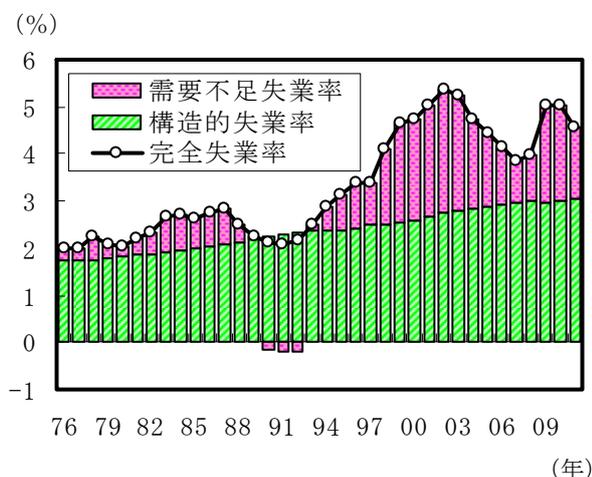
構造的失業率の上昇

こうした雇用構造の変化により、失業率は趨勢的に上昇した。図表4は、完全失業率をミスマッチなどの構造的な要因（構造的失業率）と、景気変動によって変化する要因（需要不足失

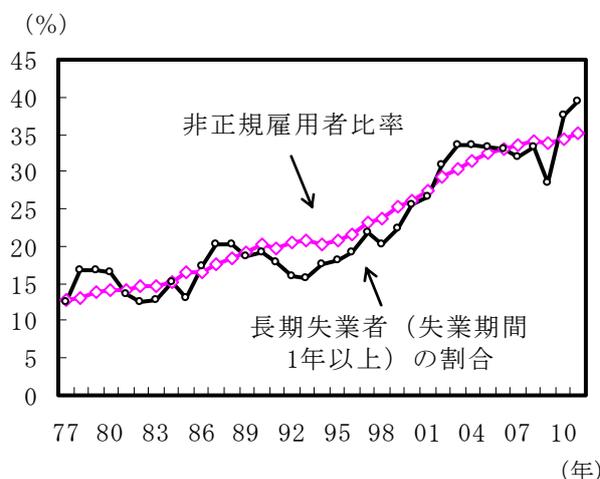
業率)に要因分解したものである⁸。需要不足失業率は時期によって増減を繰り返す中で、構造的失業率に上昇傾向が見られる。2011年の構造的失業率は3.0%と推計され、完全失業率の約3分の2を占めている。1990年代半ばまでは完全失業率の大部分が構造的な要因であり、構造的失業率は2%程度と低かったことから、完全失業率は低位で推移していた。しかしそれ以降、需要不足失業率が急上昇し構造的失業率も徐々に上昇したため、失業率全体が高止まりしている。なお、前掲図表1のフィリップス曲線において、2000年代にプロットされた点が1990年代の点よりもおおむね右方へシフトしていることも、構造的失業率が上昇したためと考えられる。

さらに、失業期間が1年以上の長期失業者の割合は非正規雇用者比率に連動する形で上昇傾向にある(図表5)。1996年に19.3%であった長期失業者割合は、2011年には39.4%と15年間で約2倍に上昇した。OECD平均(33.6%)と比べても高めである。さらに、長期失業者がどのような雇用形態の仕事を希望しているのかを、総務省「労働力調査」から確認すると、「雇われてする仕事」のうち「正規の職員」を希望する割合は64%(2010年)である。失業者全体に占める「正規の職員」を希望する長期失業者の割合は上昇傾向にあり、同統計が始まった2002年の29%から2010年の38%へ9%pt上昇した。長期失業者の多くが正規社員を希望しているものの、正規での労働需要は低迷が続いているため、希望に合った仕事がなかなか見つけられずに失業期間の長期化が進んでいる。

図表4 完全失業率の要因分解



図表5 非正規雇用者比率と長期失業者割合



(注1) 雇用失業率と欠員率のUV曲線から推計。推計期間は1976～2011年。

(注2) 左図のUV曲線の推計式は下記の通り(すべて対数変換)。係数はすべて1%有意水準を満たす。

$$(\text{雇用失業率}) = -0.42 * (\text{欠員率}) + 0.22 * (\text{非正規雇用者比率}) + 0.80 * (\text{一期前の雇用失業率})$$

(注3) 雇用失業率と欠員率の対数が等しくなる失業者を構造的失業者とした。1983年以前の非正規雇用者比率は短時間雇用者比率で補完。

(出所) OECD、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

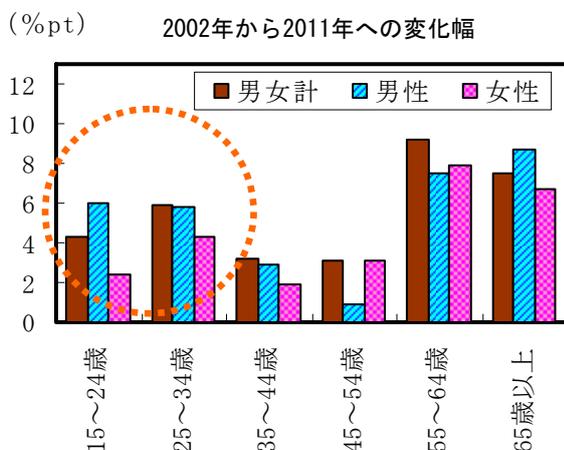
⁸ 構造的失業率の推計は厚生労働省や内閣府で行われている。だがその推計方法には、UV曲線のシフトを構造的な要因で直接説明せず、実現値から構造的失業率を逆算する結果、構造的失業率を過大推計してしまうことなどの問題点が指摘されている。詳しくは北浦修敏・原田泰・坂村素数・篠原哲「構造的失業とデフレーション—フィリップス・カーブ、UV分析、オクン法則—」、財務省財務総合政策研究所(2003年1月)を参照。そこで、本レポートではこうした問題点を考慮したうえで推計している。

若年層の不本意な非正規化

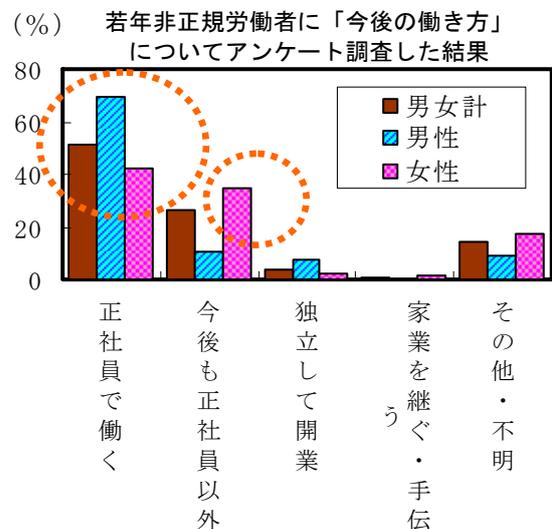
経済力の弱い若年層を中心に、生計を立てるために希望に合わなくとも非正規で職に就いた労働者も多い。図表6は非正規雇用者比率の変化（2002年から2011年）を見たものである。どの年齢層も非正規雇用者比率は上昇しているが、特に上昇しているのが若年層（15～34歳）と高齢層（55歳以上）である。高齢層は、年金支給開始年齢の引き上げに伴って非正規で再雇用された影響が現れている。そうした制度変更の影響を除けば、若年層（特に男性）の非正規雇用者比率が上昇している。さらに図表7は、厚生労働省が若年非正規労働者に「今後の働き方」について質問した結果だが、男性・女性ともに正社員へ転換して働くことを望む割合が最も高い。特に男性に関しては約7割が正規雇用を希望している。一方で女性は、引き続き非正規社員として働くことを希望する割合も高い。もともと非正規雇用はライフスタイルに合わせて柔軟に就業できるというメリットがあり、女性の中にはこうしたメリットから非正規雇用を選択している人も多いことを表していると考えられる。

失業期間の長期化と若年男性の不本意な非正規就労という2つの事実から見えてくるのは、現在では、家計の運営面において非正規雇用が正規雇用の役割をかわるを得ないような雇用構造になっているという問題である。以前は世帯主以外の家族は各自のライフスタイルに合わせて非正規の仕事を選ぶことが多かったため、景気後退期に職を失っても世帯主収入というセーフティネットがあった。しかし現在は、世帯主で正規社員を希望しているにもかかわらず、正規の労働需要が低迷していることから、雇用が不安定な非正規社員として就労せざるを得ない人が増加している。そうした家計では、景気後退期に職を失えば日々の生活にただちに支障をきたすことになる。失業リスクにうまく備えることができない人々が増加していることや、失業者・非正規社員から正規社員への転換がうまく進んでいないことは、日本が抱えている構造問題と言える。

図表6 非正規雇用者比率の変化



図表7 若年非正規労働者が希望する働き方



(注) 右図の若年労働者とは15～34歳の労働者を指す。2009年10月1日現在の状況について事業所調査した結果。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

正規雇用の増加は見込みにくい

前述のように、企業は正規社員の採用を抑制したり希望退職を募集したりすることで雇用調整してきたのだが、少なくとも短期的にはその傾向は変わらず、正規雇用の抑制姿勢が続くと予想される。その理由の1つとして、企業が正規社員を十分に雇用保蔵しているとみられることが挙げられる。

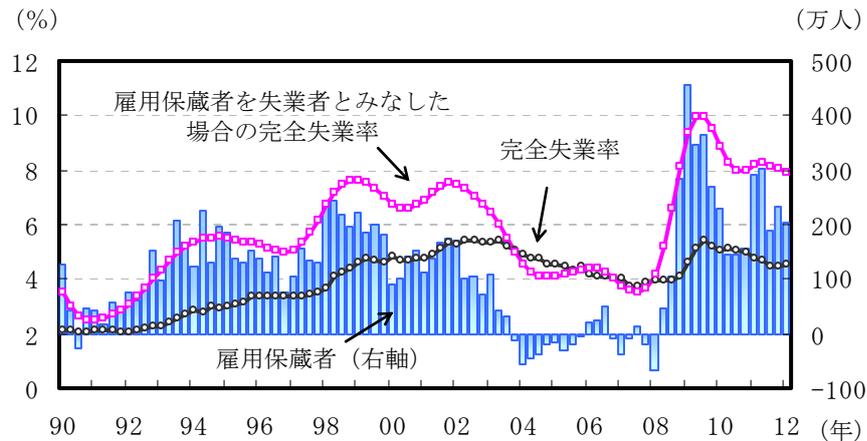
雇用保蔵とは、企業が業績の悪い時期でも従業員を解雇せずに企業内で対処することである。一般的に景気後退局面では、企業は利益をできるだけ確保するために需要に応じて労働投入量を減らそうとする。ただし、雇用者数を減らすことはスキルの高い従業員が離職したりモラルを低下させたりして生産性の低下を招くリスクがあり、また次の景気拡大局面でうまく人材を確保できないというリスクも抱えることになる。そのため、企業は一時休業や配置転換などを通じて一定の雇用量を保蔵しようとする。とりわけ日本では長期雇用契約が根強く存在し、OJTによる企業特種的人的資本投資が他国より積極的である。企業特種的人的資本のウェイトが高ければ、景気後退期で雇用を削減するインセンティブは他国に比べて小さくなり、雇用保蔵者をそれだけ多く抱えることになると考えられる。

実際に日本の雇用保蔵者を推計したものが図表8である⁹。雇用保蔵者は1990年代から2000年代前半までと、リーマン・ショック以降に見られる。一方で2004～2007年は雇用保蔵者がほとんどおらず、その時期は正規雇用への需要が高まった。実際、前掲図表2にみるように、正規の雇用者数は1998年以降前年を下回り続けたが、2006年と2007年に限っては前年を上回った。

足下では雇用保蔵者数が200万人程度存在するとみられる。リーマン・ショック後の2009年に比べれば減少しているものの、依然として高水準で推移している。仮に、雇用保蔵者を企業内失業者とみなして失業者に上乗せすると、完全失業率は2012年1-3月で8%程度に達することになり、実際の失業率よりも4%ptほど高い。

⁹ 雇用保蔵者の推計方法は内閣府「日本経済2011-2012」（2011年12月）を参考にした。具体的には、①トレンド調整済み稼働率指数とタイムトレンドを説明変数とした労働生産性（マンアワーベース）関数を推計し、②トレンド調整済み稼働率指数の最も高い時期（2008年1Q）を潜在稼働率とした適正労働生産性と、時短とパート比率上昇の影響を考慮した平均労働時間を用いる、ことで雇用保蔵者数を算出している。なお、伊藤智・猪又祐輔・川本卓司・黒住卓司・高川泉・原尚子・平形尚久・峯岸誠「GDPギャップと潜在成長率の新推計」日銀レビューシリーズ（2006年5月）では、稼働率指数に下方バイアスがあることを指摘している。それによれば、稼働率を計算する時の分母にあたる生産能力が、90年代以降IT化やグローバル化の進展による既存設備の陳腐化から十分に反映されていないために過大推計され、その結果稼働率が過小推計されている可能性がある。そのため90年代以降のトレンドを調整した稼働率指数を用いた。

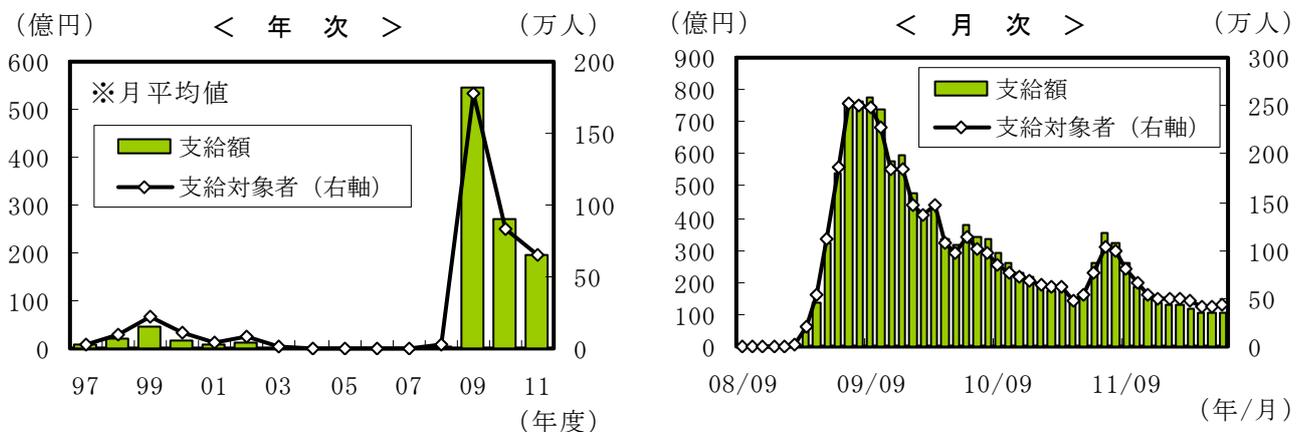
図表8 推計した雇用保蔵者の推移



(注) 推計期間は1990年1Q～2012年1Q。推計方法はレポート脚注を参照。図の雇用保蔵者を加味した失業率はHPフィルタ ($\lambda=5$) で平滑化。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

雇用保蔵者数の高止まりには、雇用調整助成金が一定の役割を果たしていると考えられる。雇用調整助成金とは、景気変動などの経済上の理由から事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業、教育訓練または出向によって労働者の雇用を維持する場合、賃金などの一部を助成するものである。雇用調整助成金は第一次石油危機後の1975年以降、雇用対策の中心的な役割を果たしてきた¹⁰。1975年度以降で、リーマン・ショック後に支払われた金額はそれ以前の規模をはるかに上回っている。リーマン・ショック以前で最も支給額の多かった年でも年間700億円(月平均で約60億円)に満たなかったが、2009年度には6,535億円(同545億円)に達した。それ以降は減少したものの、足下では月100億円超と高めで推移している(図表9)。

図表9 雇用調整助成金の支給額と支給対象者数(年次と月次)



(注) 一事業所が休業と教育訓練を実施した場合はそれぞれ1件としてカウントすることなどにより、対象者数には重複がある。出向による助成金の支給分は含まれていない。
(出所) 厚生労働省資料より大和総研作成

¹⁰ 大竹文雄「日本の構造的失業対策」、『日本労働研究雑誌』NO.516、日本労働研究機構(2003年7月25日)

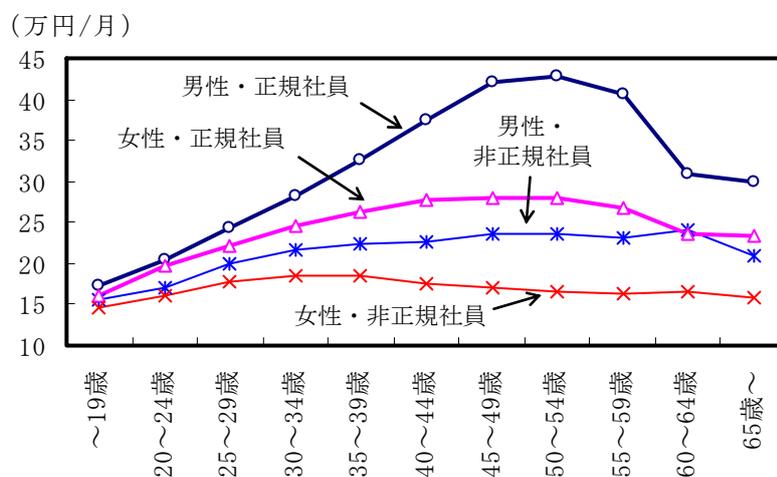
2. 脆弱な雇用構造が経済へもたらしている悪影響

雇用形態で大きく異なる賃金カーブ

非正規社員は雇用機会を失うリスクを常に抱えなければならない上に、生涯賃金は就労期間が長くなるほど正社員より低くなる。1990年代以降、マクロの実質雇用者報酬は景気によって変動しつつも、均してみれば横ばいであった。同時期の正社員は減少して非正規社員が増加し、全体としては雇用者数が増加した。その結果、以前と比べて雇用リスクの低い高所得者が少なくなり、雇用リスクの高い低所得者が増えている。現在雇用者の3人に1人以上が非正規であり、また勤労者世帯の16%（2009年全国消費実態調査、総世帯ベース）が非正規社員の世帯主である。こうしたデータから推測すると、雇用構造の変化が個人消費や住宅投資へ与えている影響は無視できないほど大きくなっていると考えられる。

そこで、正規と非正規社員との間でどれほど賃金格差があるのかを確認しよう。図表10は男女別・雇用形態別にみた賃金カーブ（所定内給与ベース、2011年）である。日本で広く普及している年功序列の賃金体系は、若年期に受け取る賃金は限界生産価値（一定期間働いたときの会社への貢献度）を下回るが、歳をとるにつれてそれ以上の給料をもらうように設計されている。図をみると、例えば男性・正規社員の賃金カーブのピークは50～54歳（42.9万円/月）であり、ピークに向かって安定的に賃金が上昇している。それに対して、同じ男性でも非正規社員の賃金カーブの傾斜は極めて緩やかである。30歳代でほぼフラットになり、その後の賃金水準は月当たり20～25万円である。単純な計算であるが、仮に図の賃金カーブを前提として20歳から64歳まで男性が働いた場合の生涯賃金を計算すると、正規社員は約1.8億円であるのに対して、非正規社員は約1.2億円と6千万円ほど少ない。さらに、この金額は所定内給与のみを合計したものであるため、所定外給与や賞与などを加えた年収ベースで計算すると、両者の格差は1億円程度へ拡大する。

図表10 男女別・雇用形態別の賃金カーブ



(注) 2011年。所定内給与。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

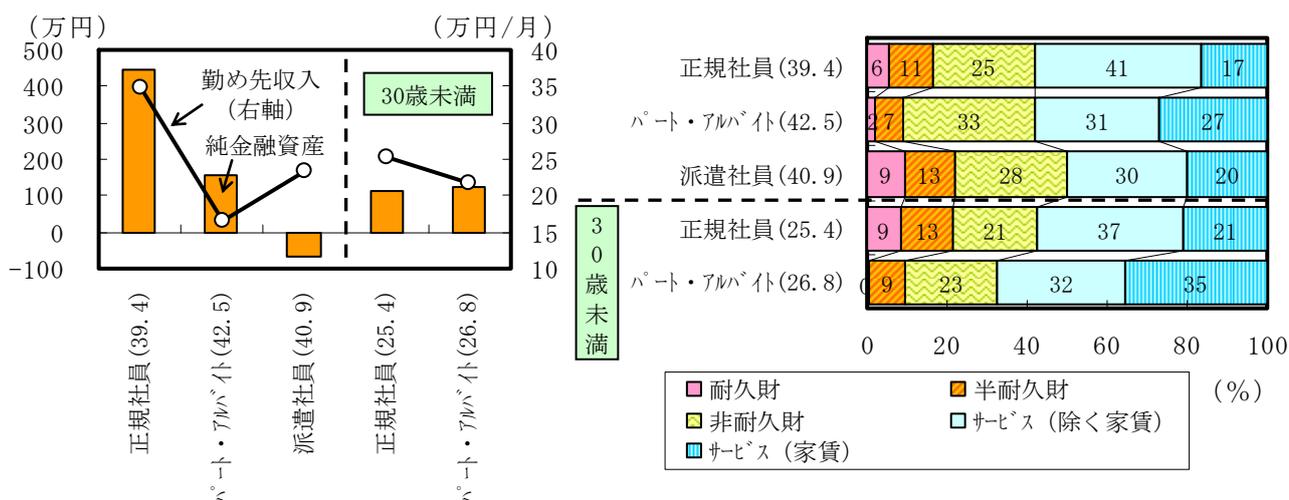
不要不急の消費を節約しようとする非正規雇用者の消費行動

正規と非正規社員における賃金水準や雇用リスクの格差は、消費行動へ直接的な影響をもたらしている。図表 11 は正規と非正規社員における勤め先収入と純貯蓄額を比較したものである。なお、消費行動は世帯人員や性別といった属性に強く影響を受けるため、ここでは男性の単身世帯で比較している。また図中の雇用形態名の後に付いている括弧内の数値は平均年齢を表している。どの雇用形態もほぼ同じ年代であることから、年齢の違いがもたらす影響をほとんど考慮せずに比較することができるだろう。

勤め先収入について比較すると、パート・アルバイトや派遣社員といった非正規社員の収入は正社員に比べてかなり低い。正社員は約 35 万円/月であるが、パート・アルバイトは約 17 万円/月と半分程度である。30 歳未満の世帯に限定すれば、両者の差は約 3 万円だが、非正規社員の賃金カーブは正社員よりも極めて緩やかであるため、就労期間が長くなるほど賃金格差が拡大する。こうした所得の差は純貯蓄額の差にも現れている。正社員は約 450 万円であるが、パート・アルバイトは約 160 万円で、派遣社員は約▲70 万円である。派遣社員の純貯蓄額がマイナスであるのは、貯蓄が少ないもののパート・アルバイトより住宅ローンを抱える世帯が多いためである。30 歳未満の純貯蓄額に注目すると、パート・アルバイトの方が正社員よりも多い。収入が少ない中でも消費額を切り詰め、より多くのお金を貯蓄に回しているためである。また自動車ローンや住宅ローンといった高額支出を控えていることで負債額が少ないことも寄与している。将来の様々なリスクに備えた予備的貯蓄行動が顕著に現れている。

図表 11 男性・単身世帯の収入と純貯蓄

図表 12 男性・単身世帯の財・サービス別消費割合



(注) 2009年全国消費実態調査ベース。男性・単身世帯で、名称の括弧内の数値は平均年齢。30歳未満世帯の「派遣社員」はデータがないため掲載していない。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費の中身を財・サービス別に比較したものが図表 12 である。正社員に比べると、パート・

アルバイトは非耐久財（食料（外食を除く）、日用品など）の割合が高く、耐久財（自動車、家電、IT 製品など）の割合が低い。非耐久財の消費額が多いのは外食を除く食料費の割合が高いため、家で食事をする機会が正規社員より多いとみられる。耐久財の消費額は幅広い品目で少ないが、特に自動車への支出割合が低い。サービス支出の割合は正規社員と同じであるものの、中身をみると家賃の支出割合が高く、それ以外の支出割合は低い。家賃を支払っている世帯の割合が相対的に高いことが反映されており、旅行などの教養娯楽サービスや外食といった所得弾力性の高い品目への支出を節約している。派遣社員においても、正社員に比べて家賃以外のサービス支出が少ないところが特徴的である。総じて見ると、非正規社員は正社員に比べて不要不急の品目への支出をかなり抑えており、必需的な品目の支出割合が高い。また低収入で十分な貯蓄がないことから住宅を購入する割合が正規社員より低く、消費支出に占める家賃の支出割合が高い。

以上の特徴を踏まえると、近年の非正規雇用者比率の上昇は必需的な品目への需要を増加させ、不要不急の品目への需要を減少させているとみられる。高付加価値の（利益率の高い）財やサービスの多くは不要不急であることを考えれば、企業にとっては利益をいっそう生み出しにくい環境となっている。住宅の購入は安定的な収入を確保する必要があるため、耐久財やサービス以上に非正規雇用者比率の上昇によるマイナスの影響を受けているであろう。さらに、低所得にもかかわらず将来不安から予備的貯蓄を行う世帯が増加していることは、平均的な需要の価格弾力性を高めている可能性がある。これは近年、プライベート・ブランド（PB）商品や安価で高機能な衣料品などの売れ行きが景気に左右されず好調を維持している理由や、エコポイントやエコカー減税・補助金が当初予想されていた以上に奏功した理由の 1 つなのかもしれない。企業は値下げによって販売数量を伸ばしやすくなったと解釈できるかもしれないが、値下げを中心とした販売形態を続けると、値下げ率を維持できなくなったところで販売数量が伸び悩み、さらには収益を確保できなくなる恐れがある。こうしたデフレ型の販売形態では、人件費が販売費用の多くを占めるサービス業や小売業を中心に、非正規化を進めることによって人件費を調整しようとする誘因をもたらす。それは脆弱な雇用構造をさらに弱め、個人消費や住宅投資の拡大を抑制させるであろう。

脆弱な雇用構造を改善するために

日本の脆弱な雇用構造を改善させるために、まず、正規雇用の減少が続く製造業や建設業が再び正規雇用を拡大させることが考えられる。しかしそれは容易なことではない。安定的に輸出が拡大すれば製造業で正規雇用が増加する可能性があるものの、度重なる円高や資源高などによって交易条件は悪化が続いており、輸出産業は国際競争力を維持するだけでも多大な努力が必要な状況にある。また、前掲図表 8 で示したように、企業には雇用保蔵された正規社員が多数存在するとみられる。そうした中で正規雇用の拡大を期待することは、少なくとも短期的には難しいだろう。

ただし中期的には、政府が自由貿易協定の締結やデフレ・円高対策を推進することで、輸出

を増加させると同時に製造業の国内生産における収益性を高め、雇用創出力が増して正規雇用の増加に繋がるとみられる。近藤・溝端・神田[2012]¹¹で示したように、企業の海外進出は電気機械などの業種の輸出を増加させる効果があり、必ずしも空洞化に繋がるわけではない。また鈴木・溝端・神田[2012]¹²でも取り上げたように、輸出の規模が大きいほど対外直接投資も大きいというおおまかな関係が世界ではみられている。世界市場で競合関係にあるドイツや韓国は輸出と対外直接投資の両方を拡大させている。他方で、再生可能エネルギーによる発電やスマートシティ、コンパクトシティといった社会インフラの再構築は、安定的な電力供給や効率的な公共サービスの提供が期待できると同時に、公共事業の低迷で業績不振にあえぐ建設業の収益性を高めるとみられる。

雇用拡大余地の大きい医療・介護といったサービス業へ、労働力が移動しやすい環境を整備する必要もある。その際、一般的に労働集約的な産業は生産性が低いため賃金を引き上げにくい、日本のサービス業の労働生産性は米国よりも低く、生産性を引き上げる余地があるという点を考慮する必要がある。すなわち、労働力の移動を活発にさせると同時に、IT投資の増加やIT利用率を向上させるといった形で生産性を高め、質の高い雇用の拡大を目指していく必要がある。

最後に、「正規」と「非正規」の垣根を低くする制度作りが重要である。失業のリスクを一部の人に負わせるのではなく、社会全体でシェアするような仕組みである。具体的には、現在の正規社員の解雇規制を柔軟化しつつ非正規社員の待遇を改善することなどが挙げられる。解雇規制の柔軟化と非正規社員の待遇向上のバランスをどうするのかは国民的な議論が必要だが、例えば、企業が整理解雇する際の条件である「非正規雇用者の整理」をなくし、非正規雇用者の失業リスクを軽減することが考えられる。また、現在企業が負担している従業員の社会保険料の負担率を引き下げる代わりに租税負担を引き上げ、社会全体で労働者の社会保障を支えることも一案として挙げられる。これは企業の雇用コストを引き下げ、正規社員を採用する意欲を高める効果が見込める。こうした制度改革を推進するためにも、正規雇用者も含めた国民全員が失業リスクに向き合い、雇用の流動化と失業期間の短期化の両立に向けた議論が労働組合や財界、政府の間で活発に展開される必要がある。

－ 以 上 －

¹¹ 近藤智也・溝端幹雄・神田慶司「日本経済中期予測（2012年7月）」、大和総研レポート、2012年7月27日。

¹² 鈴木準・溝端幹雄・神田慶司「日本経済中期予測（2012年1月）」、大和総研レポート、2012年1月23日。

【経済社会研究班レポート】

- ・ No. 1 神田慶司・鈴木準「「実質実効為替レートなら円安」の意味—コスト削減の企業努力は円高・内需低迷・デフレを生んだ」2010年11月10日
- ・ No. 2 鈴木準・原田泰「財政を維持するには社会保障の抑制が必要—社会保障の抑制幅が増税幅を決める」2010年12月29日
- ・ 鈴木準・溝端幹雄・神田慶司「日本経済中期予測（2011年6月）—大震災を乗り越え、実感ある成長をめざす日本経済」2011年6月16日
- ・ No. 3 溝端幹雄・神田慶司・鈴木準「電力供給不足問題と日本経済—悲観シナリオでは年率平均14兆円超のGDP損失」2011年7月13日
- ・ No. 4 神田慶司・溝端幹雄・鈴木準「再生可能エネルギー法と電力料金への影響—電力料金の上昇は再生可能エネルギーの導入量と買取価格次第」2011年9月2日
- ・ 溝端幹雄・神田慶司・真鍋 裕子・小黑 由貴子・鈴木準「電力不足解消のカギは家計部門にある—価格メカニズムとスマートグリッドの活用で需要をコントロール」2011年11月2日
- ・ No. 5 鈴木準「欧州財政危機からの教訓—静かな財政危機に覆われた日本は何を学ぶべきか」2011年12月2日
- ・ No. 6 神田慶司・鈴木準「ドル基軸通貨体制の中で円高を解消していくには—ドル基軸通貨体制は変わらない。長い目で見た円高対策が必要」2011年12月13日
- ・ 鈴木準・溝端幹雄・神田慶司「日本経済中期予測（2012年1月）—シンクロする世界経済の中で円高・電力・増税問題を乗り切る日本経済」2012年1月23日
- ・ No. 7 溝端幹雄・鈴木準「高齢社会で増える電力コスト—効率的な電力需給システムの構築が急務」2012年4月9日
- ・ 鈴木準「医療保険制度の持続可能性を高めるために—コスト意識の共有を進めながら、国民の健康を増進させよう」2012年4月13日
- ・ 近藤智也・溝端幹雄・神田慶司「日本経済中期予測（2012年7月）—グローバル化・高齢化の中で岐路に立つ日本経済」2012年7月27日
- ・ No. 8 神田慶司「失業リスクが偏在する脆弱な雇用構造—雇用構造がもたらす必需的品目の需要増加と不要不急品目の需要減少」2012年8月10日